

戦論 ハイライト

衆院予算委 笠井議員の質問

日本共産党の笠井亮議員の衆院予算委員会での追及(五日)は、巨額の内部留保を抱え体力十分

の大企業が、問答無用で労働者を寒空に放り出す身勝手さと、これに対する政治の責任を浮き彫りにしました。

I B Mで大量解雇

笠井氏がまず取り上げたのはコンピュータ大手の日本IBMによる正社員の解雇計画。同社は、二〇〇七年の税引き前利益が一十億円から九百五十億円に減ることを理由に、正社員千人の解雇を開始し、最終的には全従業員の15%、二千四百人を削減するとしてい

ます。

十月中旬から始まった名指しの退職勧告は、拒否すると「四十八時間以内に勧告に応じなければ即日解雇」という脅迫がまでやられています。

笠井氏は、労働契約法や判例で確立している整理解雇の四要件(①解雇の必要性②解雇回避の努力③人選の合理性④労働側との協議)をあげ、IBMの無法を糾弾。舛添要一厚生労働相も、「裁判では四要件が考慮される」と認めましたが

笠井 直ちに調査し、やめさせるべきだ。

舛添厚生労働相 個別の企業について行政権として監督・指導は行えない。

笠井 IBMのやり

非正規切りに政治が待ったを 首相 雇用の維持を検討



方は不当解雇そのものだ。そんなことすらはつきり言えない政府の姿勢が、今日の雇用崩壊を招いている。企業の代表ただせ

質問する笠井亮議員
＝5日、衆院予算委

主な自動車関連企業の 非正規雇用者削減計画

企業名	人員削減計画(人)
トヨタ自動車	6,000
日産自動車	1,500
いすゞ自動車	1,400
マツダ	1,400
三菱自動車	1,100
デンソー	1,000
富士重工業	800
ホンダ	760
スズキ	600
日野自動車	500
合計	15,060

各企業公表等の数字から作成

をはじめ、自動車関連の主要十社だけで一万五千人に上ることをあげ、

「これは単なる数字ではない。一人ひとり必死に生きている生身の労働者だ」と訴えました。

笠井氏は、トヨタの乗

用車をつくる工場を十月で雇い止めになった労働者の、「次の仕事が見つからなくて不安」「家族や子どもがいて、貯金も退職金もなく放り出された友だちもいる」という切実な声を紹介。「現に大量解雇が問題になっている企業の代表を呼んで、直接たすべきではないか」と迫りました

が、麻生太郎首相は「行政介入はできない」との立場を繰り返しました。

笠井 行政権の問題ではない。こんなに社員を減らさないと、大企業がつぶれると思っているのか。

ることです。株主への配当も、昨年度だけで六千億円に達します。

笠井 非正規労働者をさんざんモノのように使って、内部留保を増やしておきながら、景気が後退したら真先に放り出す。こんな理不尽に待ったをかけるべきだ。

麻生首相 派遣の雇い止めはきわめて憂慮すべき事態だ。非正規労働者の雇用の維持については、政府・与党として検討したい。

年越せる対策必要

笠井氏は最後に、失業したときの「命綱」となる雇用保険に、厚生省の推計でも非正規労働者の三分の二にあたる約一千万人が未加入という実態もあげ、「一人残さず年越しできるようにする対策をとるべきだ」と強く求めました。